

14 番（小川義昭議員）

ぜひ前向きにお願いいたします。

6 点目、最後の質問です。

我が国は平成 17 年より人口減少の局面に入り、平成 28 年には初めて出生数が 100 万人を切り、そして昨年、令和 4 年の出生数は過去最少の 79 万 9,728 人で、初めて 80 万人を割りました。

日本の合計特殊出生率は昨年 1.26 と過去最低まで落ち込み、計算上、人口規模を維持するには 2.07 の出生率が必要で、国が平成 27 年秋に策定した少子化社会対策大綱の 1.80 にも遠く及びません。

そこで、これに歯止めをかけなければ日本の経済・社会システムはその維持が難しくなるとの危機感から、政府は今年 6 月 13 日に異次元の少子化対策となる、こども未来戦略方針を閣議決定し、児童手当の増額や出産費用の保険適用、男女の育児休業、奨学金の拡充などを中心に、3 年間で 3 兆円規模の予算で実施する方針を打ち出しました。

しかし、果たしてこれで本当に少子化に歯止めがかかり、想定した危機から脱却することができるのでしょうか。日本の少子化が続いているのは、結婚した夫婦の出生数が減っているからではなく、結婚自体が減っているからだそうです。なぜ結婚が減っているのか。少子化対策白書によれば、結婚したくない人が増えているわけではなく、むしろ若い人の結婚願望は高いそうです。

平成 2 年は 20 代後半の男性の既婚率が 68%、今は 40%と大幅に下がっています。ポイントは、20 代後半から 30 代前半の男性の婚姻率が低下しているところにあります。また、50 歳時の男性の未婚割合は、昭和 43 年は 1.7%だったのが現在は 28.3%、やがて 3 割を超えと言われていています。結婚したいが結婚できない、その主な理由は、賃金が上がらない問題を含めた雇用の不安定など、経済的な理由とのことであります。

また、女性を取り巻く環境も大きく変化し、高学歴化とそれによる経済的自立により、他人に束縛されないシングルライフを選択する女性が増えるとともに、結婚をするしなにかかわらず子供を産まない、あるいは持たないという選択をする人も一定数いるようです。

一方、子育てにはお金がかかりますので、将来負担に対する不安から子供をつくるのを諦めたり、複数の子供を持つのを断念する方も増えています。

このような中、兵庫県明石市では、子育て支援として 18 歳までの医療費、保育料、学校給食費などの無償化などを講じ、親の金銭的不安解消を目途とした支援策を実施しています。その結果、明石市では子供は増えたということではありますが、一自治体での少子化対策には限界があるのも事実です。

先般、前明石市長の泉さんがテレビ番組で明石市の少子化対策をどう思うかと聞かれ、「反対です。」と言われました。泉さんはこうした施策を実行した当事者ですが、こう

した施策は本来国がすべき施策であるので反対だとその理由を言われました。また、泉さんは明石市の少子化を何とかしたいとの一念で市の施策をやりくりし、財政的に対応できる範囲の中でこのような施策に取り組むことができたが、やはり少子化対策は国がすべき案件で、国の実行力に期待を寄せられていました。

現在それぞれの地方自治体で行われている少子化対策は、どちらかといえば自治体間競争の様相になっているような感がいたします。給食費の無償化が最たる例で、国が自ら大きな危機感として捉える少子化対策を自治体間で競争してどうなるのでしょうか。

山田前市長は、市民ファーストを一丁目一番地とした市長でありました。そして、自治体間競争をよしとしない市長でもありました。山田前市長が県内市町でもいち早く実施した18歳までの医療費無償化に取り組んだのは、県が3歳までの無償化を就学前までに引き上げるとの確信の下、先行したものであります。

一方で、少子化対策として、学校給食の無償化について山田前市長は、実施に向けた検討を行ったが、本当に市単独で実施すべき施策なのか、はたまた実施したとしても義務教育対象者全てを無償化すると財源が全て一般財源となり、国の支援がなければ末永く持続していくことができないとの判断もあり、実施には踏み切らなかったと私に話されました。

今ほど述べましたことを踏まえ、少子化対策に関して、5点について市長の見解を伺います。

1点目、少子化白書によると、我が国の少子化は結婚した夫婦の出生数が減っているのではなく、結婚する若者の数が減っているからとのことです。少子化対策への施策は、子育て支援も大切ですが、根本的な解決策は非婚化、晩婚化対策にあると考えます。若者が結婚を希望するのにできないのは、子育て、教育にかかる経済的な負担が大きく、経済的な余裕がないからです。

したがって、少子化対策の根幹に関わることは国が責任を持って実施し、その補完的役割を地方自治体の実施すべきと考えます。すなわち、少子化対策事業は国が財源を確保し、主体的に進めるべきと考えますが、市長の少子化対策についての基本的な見解をお聞きします。

2点目、少子化を食い止める施策の実施には、県市長会や全国市長会をはじめ関係する諸団体を総動員して、県や国に対しその意思を伝え、地方が担う案件については財源を含めた制度設計を強く要請することが筋と考えます。

県内の首長の多くが若返りました。これまでと違って市長間の遠慮もあまり考えることはないと思います。ぜひ市民のためにもリーダーシップを発揮し、そうしたことの先頭に立って汗をかいてほしいと思います。見解をお聞きします。

3点目、学校給食の無償化についてであります。

市長は就任以降、実施に向けて検討していると度々発言されています。その検討段階はどこまで来ているのかお示してください。

ただ、今ほど私が山田前市長の考えを披露しましたが、山田市政を継承するとされる市長の考えが、前市長の考えと若干のそごがあるように感じられます。そのあたりの見解についてもお聞きします。

4点目、学校給食の無償化については、年間約5億5,000万円程度の予算が必要との予測ですので、一般財源を考慮し、ガソリン、電気代など生活必需品が毎月のように値上がりし、厳しい状況が続く保護者の皆さんの経済支援との観点から、給食材料費の値上がり分のみを支援した市のこれまでの考え方を踏襲し、期間限定で無償化を実施することで筋が通るかと思えます。その上で、無償化が県・国の支援で行われることが確実になった段階で前倒しして実施すべきと考えますが、いかがでしょうか。

5点目、若者が将来に希望を持ち、結婚できるようにするためには日本経済の活性化が不可欠であります。自治体でできることは地域の特性を生かした地元の産業振興であります。地域振興にこそ知恵を集結し、人と予算を投入すべきと考えますが、見解を伺います。